

JWF Water Journal

～第7回世界水フォーラムを終えて～



2015 年 6 月 24 日発行

Copyright JAPAN WATER FORUM, All Rights Reserved.

目次

一覧	日本の主な取り組み... 1
講演録	皇太子殿下ビデオメッセージ 人々の水への想いをかなえるー科学技術を通じた水と人との関わりー... 2～3
注目 プログラム	第4回 京都世界水大賞... 4 アジア太平洋地域プロセス... 5 日本パビリオンの活動... 6～7
出来事	第7回世界水フォーラムデイリーレビュー ... 8～15
解説	私たちの水のこれから... 16～17

日本水フォーラムは、2003年に琵琶湖・淀川流域で開催された第3回世界水フォーラムを契機に、2004年に設立された団体です。その後の世界水フォーラムにおける自らの参画はもとより、国内外の様々な機会において、日本の水関係者の情報発信を積極的に支援するとともに、水行動に関わる全ての方々とネットワークする組織として活動してまいりました。また、政策提言や草の根支援活動、日本の叡智の世界への発信、人材育成・啓発活動にも主体的に取り組んでいます。

2015年4月12～17日の6日間、韓国の大邱広域市と慶尚北道を会場に開催された第7回世界水フォーラムは、過去最多の参加者を記録（主催者発表）しました。ここに、その主要な出来事と成果を記し、今後の国内外の水課題解決に向けた展望を、日本国内に共有することを目指します。

第7回世界水フォーラム 日本の主な取り組み

■ 閣僚級会議

太田昭宏国土交通大臣が統合水資源管理に関する閣僚円卓会議の議長〔4月13日慶州市〕

高橋ひなこ環境大臣政務官が持続的な水管理と生態系保全に関する閣僚円卓会議へ参加〔4月13日慶州市〕

■ アジア・太平洋地域プロセス

アジア・太平洋水フォーラム（APWF、事務局：日本水フォーラム）が、アジア太平洋地域コミットメントに関するセッションを主催〔4月13～15日慶州市〕

■ 防災

水と災害ハイレベル・パネル（HELP 議長：ハン・スンス国連事務総長特使）が、水と災害に関するハイレベルセッションを主催
※皇太子殿下ビデオメッセージ（ご講演）〔4月14日大邱広域市〕

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）が、テーマ1.3変化への対応：強靱化と災害に対する備えのためのリスクと不確実性の管理を取り纏め、関連セッションを主催〔4月14日大邱広域市ほか〕

■ 衛生、都市

日本サニテーションコンソーシアム（JSC）が、テーマ2.3.5都市内資源のリサイクル・再利用に関する推進方策に関するセッションを主催（国土交通省下水道部、東京大学滝沢教授、日本の民間企業が参加）〔4月13日大邱広域市ほか〕

■ 水管理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センターが、テーマ1.4.5湖沼流域の統合水資源管理に関するセッションを主催〔4月14日大邱広域市〕

アジア河川流機関ネットワーク（NARBO、事務局本部：水資源機構）が、テーマ3.4.4統合水資源管理に関するナレッジベースに関するセッションを主催〔4月14日大邱広域市〕

■ 農業

国際水田・水環境ネットワーク日本（INWEPF 事務局：農林水産省農村振興局設計課）が、水田の多面的機能、農業者主体の水管理手法に関するワークショップを主催〔4月14日大邱広域市〕

■ 地域

政治プロセスのひとつである地方自治体プロセスに滋賀県が参加〔4月13,14日慶州市〕

九州から世界水フォーラムへ実行委員会が、健全な水循環島をめざす九州の挑戦と展望をテーマとしたサイドイベントを開催〔4月13日大邱広域市〕

■ 市民社会

第7回世界水フォーラム市民ネットワーク／一般社団法人Com aquaが、第3回世界水フォーラム以降の日本における水環境保全と水資源管理における市民参加と市民社会の動向に関するセッションを主催〔4月15日慶州市〕

■ 日本パビリオン

エキスポ（展示会）にて、日本国政府（国土交通省／環境省／農林水産省／厚生労働省／文部科学省）、市民団体、民間企業連携による、水問題解決に向けた日本の国際貢献を紹介、水関連技術を世界にアピール（事務局：日本水フォーラム）〔全日・大邱広域市〕

■ その他

日本水フォーラム／協賛企業各社が、閉会式にて京都世界水大賞を授与〔4月17日大邱広域市〕

NoWNET（水分野における先進国間のパートナーシップ、事務局：日本水フォーラム）交流セッションを開催〔4月13日大邱広域市〕

シンプル・低価格技術研究会らが、シンプル・低価格技術の活用による非都市地域の水課題の解決に関するサイドイベントを主催〔4月15日大邱広域市〕

日韓の子どもたちが、テーマ4.4.5水に関する新しい論理的価値観の社会主流化に関連し、世界50か国の子どもが作成した水に関するモニュメントや動画を発表（事務局：総合地球環境学研究所）〔4月14日大邱広域市〕

第7回世界水フォーラムの概要

開催期間	平成27年（2015年）4月12日（日）～17日（金）
開催地	韓国 大邱広域市及び慶尚北道
主催	● 世界水会議（WWC） ● 第7回世界水フォーラムホスト国：韓国 （韓国国土交通部、外交通商省、大邱広域市、慶尚北道）
スローガン	Water for Our Future
参加者	46,382名（国際機関、各国政府・地方政府、企業・事業体、大学・研究者、NGO・市民グループ、など） 2015年4月17日主催者発表
URL	http://eng.worldwaterforum7.org/main/ （英語）

第7回世界水フォーラムにおける皇太子殿下ビデオメッセージ

「人々の水への想いをかなえる」 — 科学技術を通じた水と人との関わり — 全文

平成 27 年 4 月 14 日 韓国・大邱市
水と災害に関するハイレベルパネル

大韓民国政府や市民の方々を始め、世界の多くの関係者のご尽力により、ここ大邱（テグ）市・慶州（キョンジュ）市で第7回世界水フォーラムが盛大に開催されることを心からお祝します。豊かな文化に恵まれ山紫水明の両市で開催されるこの世界水フォーラムにご招待いただきましたが、都合により伺うことができません。このような形でお話をさせていただく機会をお作りいただいた世界水フォーラムの関係者のお心遣いに感謝いたします。

私が名誉総裁を務めた、京都、大阪、滋賀で開催された第3回世界水フォーラムを含め、マラケシュ、ハーグ、メキシコシティ、イスタンブール、マルセイユと世界水フォーラムが成功裡に開催され、水問題の解決のための議論と行動が促進されてきたことは、世界の水と衛生の改善にとって画期的なことでした。第3回以降、これまでの世界水フォーラムに引き続き、今回、ハン・スンス議長の下で開催される水と災害に関するハイレベルパネルにおいて、水に関するメッセージをお伝えできることは、私にとって大きな喜びです。

この第7回世界水フォーラムでは、「私たちの未来のための水（Water for Our Future）」のテーマの下、水に関する科学技術プロセスがフォーラムの柱の一つとして新たに議論されることとなりました。この機会に、私が今までの様々な講演やメッセージでお話ししてきたテーマの一つである「人と水との関わり」の中で、科学技術が果たしてきた役割についてお話ししたいと思います。

世界の四大古代文明が大河のほとりで発展してきたように、古くから人々は様々な知恵を使い、工夫をこらして水を制御してきました。より豊かで安全な暮らしを送りたいという想いが、多くの技能を生みだしました。そうした水に関する知恵や工夫は、時代を追ってやがて科学技術として確立し、農業や工業の発展を助け、より健康で豊かな生活を送りたいという人々の想いがかなえられてきたと言えます。

私が 2008 年、世界水博覧会に出席するために、スペイン・サラゴサを訪れた際にはトレドの仕掛け水車跡地を、2009 年トルコ・イスタンブール訪問では分水施設跡や水道橋を、2010 年にはケニアのムエア灌漑施設やローマの水道橋を訪れるなど、世界各地の水に関する施設を視察し、それぞれの施設でその地の文化や社会に合わせた水を賢く利用する工夫が凝らされていることに深い感銘を覚えました。本

日ご出席の皆さんの多くは水に広く関心をお持ちですので、水に関する施設を訪れた際に同じような感想を持ったことがあるのではないのでしょうか。

水と科学技術の関係についての一例として水循環についてお話ししますと、古くは紀元前 4 世紀に哲学者アリストテレスが、大地と海洋の摂理を探究する中、その著書「気象学」において水循環の概念化に取り組んでいます。また、蒸発散の多いイランでは、貴重な水を効率よく採取して運ぶために、紀元前 8 世紀ごろから「カナート」とよばれる地下水の利用水路が建設されました。私が 1994 年に訪問した中東のオマーンでも、「ファラジ」と呼ばれる地下水路を利用した灌漑水路が古くから活用されてきています。さらに 17 世紀にハレー彗星で有名な天文学者 E. ハレーが、地中海で蒸発する水の量を計算し、そこに流れ込む水の総量より大きいことを示しました。このように自然や時代、社会の要請により、水に関する科学や技術が様々な学術分野に関わって発展してきたことが分かります。

水と災害の分野においてもこのことは同様です。日本では、弥生時代の環濠遺跡で当時治水・排水に用いられたと考えられる水路が発掘されています。紀元前後の時代に既に洪水を制御するための技術が発達していたわけですね。また、私が訪れた利根川では江戸時代にさかのぼり、川から少し離れた場所に中条堤という堤防が建設され、江戸（今の東京）への洪水の侵入を防ぐ工夫がなされていました。さらに近代になるとオランダなどの進んだ治水利水技術が取り入れられました。明治時代に洪水防止を目的として、オランダ人技師ヨハニス・デ・レーケの計画に基づいて実施された木曽三川の分流工事は、その一例です。日本でもより良い安全な暮らしへの希求が水防災の技術を発展させてきたと言えます。

これまで、水と水災害に関する科学技術の発展の歴史をお話ししましたが、過去の水に関する歴史記録が将来の科学技術的知見の発展につながることもあります。私は 2013 年、バンキムン国連事務総長の主催による水と災害に関する特別会合で基調講演を行い、水災害に関する日本の文書、記録についてお話ししました。その際に東日本大震災より千年以上前の 869 年に起こった貞観地震の災害記録を元に、地質調査の結果と合わせ当時発生した大津波が、東日本大震災で発生した津波に匹敵するものであることに触れました。東日本大震災では史上まれにみる大きな津波による被害がありましたが、日本では過去にこれと同レベルの津波が発生していたことが歴史記録を手掛かりに確かめられた

わけです。過去の災害経験は、次なる災害に備えるための最善の教訓を与えてくれます。水と人との関わりについての過去の記録を丁寧にたどっていくことで、水と人とのより良い未来のための科学の発展へとつながっていくこともあるのです。

長い人類の営みを通じて、より豊かで安全な暮らしをしたいという人々の想いが、水に関する科学技術を通じて、少しずつかなえられてきました。人と水の関わりに関する過去の記録を読み解くと、水に携わる人々の長年の努力とともに、より良く水を治め、利用したいという人々の強い意志が、やがて科学技術を通じて実現してきたという事実の重みを感じずにはいられません。

私は2010年9月に、現オランダ国王陛下ウィレム・アレクサンダー公をつくばの宇宙研究開発機構（JAXA）にご案内し、地球上の水の観測に宇宙開発の技術が深く関わっていることを学びました。その際に見学した水循環変動観測衛星「しずく」は、その後打ち上げられ、現在地球を周回しながら水蒸気や雲、降水の状態を伝えてきています。その「しずく」などが送るデータなどを元に、世界各地の降雨の状況を伝え、人々に洪水の予測情報を伝えることが可能になってきています。これにより、それまで洪水の到来を予測する術のなかった発展途上国や遠隔地でも人々が洪水に備え、避難などの行動を起こすことも可能になってきました。恵まれない地域でも洪水から人々を守りたいという想いが、科学に携わる人々に伝わり、宇宙技術という現代の技術の粋を通じて実現した一つの例と言えます。

今、気候変動による人間活動への様々な影響が懸念されています。本年末にはパリで気候変動枠組条約締約国会議が開催され、気候変動に対処する新たな枠組みが議論されると聞いています。気候変動は今世紀に国際社会が正面から取り組むべき大きな課題の一つですが、こうした議論と行動にも先ほど述べた衛星観測などに基づく多くの科学技術の知見が必要になります。水に関する科学技術は人類の将来にも関わってくるのです。

先月仙台で国連防災世界会議が成功裡に開催され、今後防災に関して国際社会が取るべき行動に関する「災害リスク軽減のための仙台枠組み2015－2030」が採択されました。この枠組みでは、第一に災害への理解、第二に災害リスク軽減のガバナンス強化、第三に防災投資の強化、第四に効果的な災害対応とより良い復興などを柱として、人的・経済的被害の軽減など2030年までに達成すべき具体的な防災目標を設定しています。この枠組みでは、災害情報の共有、防災教育や避難訓練の充実、防災施設の強靱化、防災科学技術の発展・応用などが提言されています。災害リスクを軽減するために、どのように「日頃の備え」を充実・



強化するかについて世界各国の知識と経験が凝縮されると言えましょう。これに先立つ防災科学技術会合「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」においては、防災科学技術に関する世界の専門家から科学技術が防災に果たす役割がますます重要になってくるとのメッセージが出されました。時代が進み社会や経済が高度で複雑になるにつれ、一旦大災害が発生した場合の対応にも、様々な科学技術が使われるようになります。今後水災害などの災害対応やその国際連携に科学技術が果たす役割はますます重要になるでしょう。

世界保健機関（WHO）と国連児童基金（UNICEF）の調査によりますと、世界ではいまだに約7億4,800万人の人々に安全な水供給がなされず、約25億人の人々がトイレ等の衛生施設を継続的に利用できない状態にあるなど、大きな課題があります。また、台風、ハリケーン、洪水や津波、土砂災害など水に関する災害により、いまだに多くの人命や財産が世界各地で失われています。水に関して解決すべき課題は今なお大きく、多様であると言えます。

しかし、今までのお話で見てきたように、私たちが、世界の全ての人々に安全な水と衛生や、水災害からのより良い備えを届けたいと強く願い続けることで、科学技術が発展し、たとえば道は遠くとも、水と衛生へのアクセスや水災害からの改善が一步一步かなえられていくのではないのでしょうか。

各国の災害の例を見ても分かるように、自然の力に対して科学技術がいまだに及ばないところもありましょう。しかし、今までそうであったように、これからも人々の知恵と工夫、何よりも強い意志と想いが、やがて水に関するより良い科学技術を生み、より安全で豊かな「私たちの未来」へと発展していくことを確信しています。このために、本日まで出席の皆さんを始め、水に関する多くの関係の方々への努力が続き、やがてそれが実ることを願ってやみません。そして皆さんとともに「私たちの未来のための水」がより良いものであるよう私も努力を続けていきたいと思います。ありがとうございました。

（本文は、英訳版とともに宮内庁ホームページに掲載）

第4回 京都世界水大賞 ネパール ENPHO に



4月17日の第7回世界水フォーラム閉会式の席上、第4回京都世界水大賞の表彰式が行われました。

京都世界水大賞とは、世界各地で水問題解決のための草の根活動に取り組む団体から、特に優れ、他の模範となる活動を行う団体を表彰するもので、日本水フォーラムと世界水会議が共催しています。

12年目4回目となる今回は、37か国110団体から応募があり、ネパールの Environment and Public Health Organization (ENPHO) が大賞を受賞しました。

ENPHO は1990年の設立以降、環境に配慮した社会の創造をビジョンに掲げ、環境と公衆衛生の分野において適正な技術の開発と促進を目指した活動を展開してきました。政府認定の研究所を有し、エコサントイレや雨水貯留タンク、バイオサンドフィルターなどの技術普及促進を行っています。

京都世界水大賞 協賛企業

株式会社島津製作所
鹿島建設株式会社
大成建設株式会社
株式会社東京建設コンサルタント
川合鑿泉工業株式会社
パシフィックコンサルタンツ株式会社
ブルス・トラベル株式会社

表彰式は、日本水フォーラムの進行により行われ、ENPHO 代表のスマン・クマール・シャクヤ氏 (Dr. Suman Kumar Shakya) に、同賞の協賛企業の代表として登壇した島津製作所の中本晃社長から大賞賞金 200 万円が授与されました。

世界水フォーラムの1週間後、4月25日、ネパールは大地震に見舞われました。

日本水フォーラムでは、震災後から ENPHO と緊密な連携を図り、被災後の水・衛生問題に関する情報収集に努めています。今後も、ENPHO に対する活動支援を通じて、ネパール国内のニーズを踏まえた協力を行って参ります。

京都世界水大賞 歴代受賞団体

第1回 Gram Vikas (インド)

応募総数約 1,600 団体の中から選出。
インド・オリッサ地域における農業用水と衛生の地域社会主導による管理、及びそれらを通じた人間としての尊厳の構築」プロジェクトが高く評価された。

第2回 Watershed Organization Trust (インド)

応募総数 68 団体の中から選出。
インド・マハーラーシュトラ州の不毛地域で、村民に水と土壌保全の技術トレーニングを行う。この活動の結果、村落では、井戸の数や農業生産の拡大を通じて、収入が増加し、住環境も改善された。
また、特に女性の積極的な参加がこの活動に貢献し、井戸の増加により、女性の家庭内労働時間が軽減され、女兒の就学率も向上した。

第3回 Katosi Women Development Trust (ウガンダ)

応募総数 52 か国 225 件の中から選出。
ウガンダ南部 (ビクトリア湖北部) のムコノ県における貧困地域の生活水準を改善することを目的に活動する婦人団体の組合。20 年以上に渡り、安全な水へのアクセスや、健康・衛生の意識向上のために、地域女性による学校、家庭、地域コミュニティが雨水貯留施設やトイレのプログラム実施や管理を行う。
現在はカトシ漁業開発婦人協会を始めとした、16 婦人団体の 356 人が活動を展開。



全世界の気候変動とともに、世界において最速度で進行するアジア太平洋地域の都市化と人口増加は、あらゆる水問題を顕在化させます。技術・知見の進歩、共有は進んでいますが、それを現実に組み込み・展開していくには、国や地方政府の政治的意思、法制度、資金がなければ課題解決できません。取りまとめでは、これを実現するための政策決定権者への働きかけが一層重要であるとの認識を共有すると共に、ローカルレベルでの現実とそこから発せられる声にしっかりと耳を傾け、両者を繋げていくことが重要であることが確認されました。同地域が積み重ねてきた努力を、課題解決を促すより強い力として糾合していこう、課題は入り組み・複雑ではあるけれども、一つ一つ着実に解決していこうというチームとしての強い意思と結束が

示されました。

これらの課題認識は、開発途上国だけでなく日本にも共通するものです。ビジネスや政治家の票につながらない水問題が、政策課題に挙がらない状況は世界共通です。各国・各地域で異なる課題を、いかに政治的意思に取り入れ、法制度の実現と資金投入の促進を図るかが、水に関わるすべての関係者の行動として重要になります。セッションの席上、APWF 執行審議会議長であるラビ・ナラヤナン氏は、課題解決の推進力となる重要な機会として、2017 年の開催が予定されている「第 3 回アジア・太平洋水サミット」について言及しました、同サミットは、第 1 回は 2007 年に日本・別府、第 2 回は 2013 年にタイ・チェンマイで開かれています。

■ APWF の概要と組織 ■

名 称	アジア・太平洋水フォーラム (APWF) ※ネットワーク組織	・会長 森 喜朗 元内閣総理大臣、日本水フォーラム会長
活動目的	アジア太平洋地域におけるミレニアム開発目標の達成を目指し、持続可能な水管理に貢献する	・執行審議会 議長 ラビ・ナラヤナン 元ウォーターエイド CEO、日本水フォーラム評議員
設立経緯	第 4 回世界水フォーラム (平成 18 年 3 月) において、同地域の水関係閣僚らの支持の下、設立 が宣言され、平成 18 年 9 月に発足	・執行審議会 副議長 チャンファ・ウー クライメイト・グループ 大中華圏 代表
活動内容	アジア・太平洋水サミット (APWS) の開催 APWS の成果・約束の具現化 世界水フォーラムにおける地域プロセスの推進	サイモン・テイ シンガポール国際問題研究所 所長 シンガポール国立大学 准教授
事務局	特定非営利活動法人 日本水フォーラム	

日本パビリオンの活動

Leading to Sustainable Life with Water



第7回世界水フォーラムでは会期中、大邱広域市のEXCO内で展示会「EXPO & FAIR」が開かれ、日本国政府、地方自治体、団体、企業による日本パビリオンを設置しました。

テーマは "Leading to Sustainable Life with Water"。健全な水循環の維持構築に向けた日本の国際貢献と多様な技術を、産官学民の区分けなく、出展者が一体となってアピールしました。



WATER CYCLE

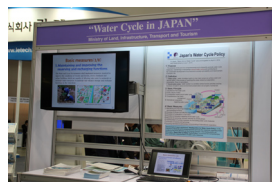


水循環 ボーダレスに 一体的に 官民一体で

日本パビリオン出展企業・団体

▽国土交通省水管理・国土保全局水資源部▽同局河川計画課▽同局下水道部／日本下水道協会▽厚生労働省▽農林水産省▽環境省▽国際協力機構▽国際農林水産業研究センター▽大分県▽建設技術研究所▽JFEエンジニアリング▽島津製作所▽トーテツ▽日立造船▽メタウォーター▽八千代エンジニアリング▽Com aqua ▽水のいのちものづくり中部フォーラム

(順不同)



国土交通省水資源部



国土交通省河川計画課



国土交通省下水道部／日本下水道協会



厚生労働省



農水省



環境省



国際協力機構



国際農林水産業研究センター



大分県



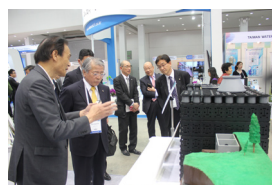
建設技術研究所



JFE エンジニアリング



島津製作所



トーテツ



日立造船



メタウォーター



八千代エンジニアリング



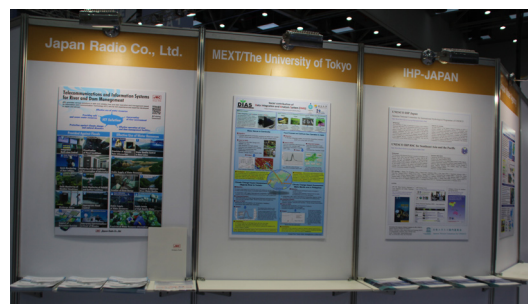
Com aqua



水のいのちものづくり中部フォーラム

ポスター・カタログ展示企業・団体

▽国土交通省港湾局▽同省下水道部/BISTRO 下水道▽文部科学省研究開発局環境エネルギー課／東京大学地球観測データ統融合連携研究機構▽同省日本ユネスコ国内委員会▽水資源機構総合技術センター▽農業農村工学会▽鹿島建設▽水 i n g ▽日本無線 (順不同)



第7回世界水フォーラム デイリーレビュー

第7回世界水フォーラムのスローガンに「未来」が掲げられた背景は、世界が直面する「水の変化」に対する危機感でした。

地球規模の気候変動と急激な人口増加の中で、もたらされる水の変化は、水災害の危険性の増大、食糧危機、都市の衛生問題の悪化などを招き、人類の大きな脅威になります。これらの課題に対して、グローバルな視点に立ったローカルなアプローチを多様なセクターから展開させていくことが第7回世界水フォーラムの大きな意義といえるでしょう。

これまで世界の水問題の課題克服に向けたベンチマークとなってきたのが国連「ミレニアム開発目標(MDGs)」ですが、最終目標年を迎えた現在、ポストMDGsの役割を担う「持続可能な開発目標(SDGs)」の策定議論が佳境に入っています。したがって、持続的な未来の構築に向け、水関連課題から、いかにアプローチできるかが今回の世界水フォーラムの焦点のひとつになります。

本年はまた、「国連気候変動枠組条約(UNFCCC)」の「第21回締約国会議」が開催される年でもあります。気候変動に伴う水の変化は今や、わが国の身近な所に



主会場となった大邱広域市・E X C O

も大きな影響を与えているばかりか、国際的な水問題も決して日本に無縁ではありません。水災害や食料・農業の問題をはじめとする多くの課題が、わが国の経済活動や人々の生活・家計に直接影響を与えているのです。

日本水フォーラムは、第7回世界水フォーラムの期間中、現地からデイリー速報を配信しました。その再録(一部編集)とともに、フォーラムにおける日本関係者の活動と主要なイベントの成果を振り返ります。

第1日(4月12日)

第7回 世界水フォーラム開幕

開会式 パク大統領を含む6カ国元首が出席

第7回世界水フォーラムが4月12日、韓国・大邱市、慶尚北道で開幕しました。スローガンは“Water for Our Future”。世界170カ国から約35,000人の参加が見込まれ、テーマ、政治、地域、そして新たに科学技術を加えた4つのアプローチにより今日的な水関連の様々な課題が6日間にわたり議論されます。

大邱・E X C Oで開かれた開会式では、まず、開催国・韓国からパク・クネ大統領をはじめ、グォン・ヨンジン大邱広域市長、キム・グァニョン慶尚北道州知事らが歓迎の言葉を述べた他、トルクメニスタンのグルバングル・ベルディムハメドフ大統領、タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領、ハンガリーのヤーノシュ・アーデル大統領、エチオピアのムラ



開会式の模様

トゥ・テシヨメ・ウィルツ大統領、モロッコのアブデル・イラーフ・ベン・キーラーン首相の5カ国の元首からのあいさつのほか、キング・ハッサン2世世界水大賞の授賞式などが行われました。

開会式後には第7回世界水フォーラム主催者による記者会見が行われ、会場には韓国国内メディアをはじめ、アジア、欧州、中東など世界中からメディア100名以上が詰めかけました。

日本パビリオンがオープン 産官学の垣根越え 水循環一体で

フォーラムと同時開催のEXPO&FAIRでは、産官学民が一堂に会する日本パビリオンがオープンしました。

健全な水循環の構築に向けて、日本の国際貢献と、日本が誇る多様な技術をアピールしていきます。オープニングでは、主催者を代表して国土交通省九州地方整備局の宮本健也河川調査官があいさつ、日本水道協会の尾崎勝理事長、日本水フォーラムの竹村公太郎事務局長をはじめ、出展者皆様一同の思いを込めてダルマに目を入れ、成功を祈願しました。大邱でチームジャパンの機運が高まります。



ダルマに目を入れる宮本調整官（左）

視点 問われるSDGsへの水と衛生の関与 防災・安定性 日本の発信に期待

第7回世界水フォーラムの議論の焦点の一つは、ポスト国連ミレニアム開発目標（MDGs）として、今年9月に国連総会で採択予定の「持続可能な開発目標（SDGs）」に対する水分野への関与です。MDGsで目標値が達成されない衛生施設に関する課題の重点化や、持続可能な成

長を図る上で網羅されるべき課題の抽出が鍵となります。日本は、東日本大震災の教訓や水循環基本法の理念等を踏まえ、水災害対策や水質・環境、水インフラの安定性と強靱性、公共性の理念など、持続に不可欠な要素をベースに発信、貢献を推進していくことが求められます。

第2日（4月13日）

太田国交相・水循環担当相が出席

閣僚宣言 防災の主流化 科学技術に脚光

4月13日、慶州市・現代ホテルを会場に閣僚会合が行われ、閣僚宣言がまとめられました。

日本からは太田昭宏国交相・水循環担当相と環境省の高橋ひなこ大臣政務官が出席しました。宣言は、統合水資源管理やグリーン成長など7つの視点で構成され、このうち水災害については、3月に仙台で開かれた国連防災世界会議の成果を踏まえた宣言となりました。今後増加する水災害に対する備えと強靱性の強化が急務であることを指摘した上で、流域レベルでの適切な国土管理・統合水資源管理、すなわち持続可能な水管理と計画が不可欠であることが強



太田国交相・高橋環境政務官が出席

調されました。日本が主張する防災の主流化、水循環の視点が重視されていると言えるでしょう。また、韓国政府が今回の会合で強調する水問題解決に対する科学技術の重要性が盛り込まれたことも大きな特徴となりました。

日本・韓国・中国 水担当大臣が「水政策革新」へ共同宣言

日本、韓国、中国3カ国による水担当大臣会合が4月13日に慶州市・現代ホテルで開かれ、太田昭宏・国土交通大臣と韓国の柳一鎬・国土交通部長官、中国の矯勇・水利部副部長が共同宣言を発表しました。宣言のテーマに「水政策革新のための協調的行動」を掲げ、水関連部門にさらなる資金投資を得るため、水政策の革新と改良が各国で促進されるべきとの認識に合意しました。



（左から）太田大臣、柳長官、矯副部長が宣言を採択

地域行動計画の策定へ 地域プロセスが慶州でスタート

世界水フォーラムは、政治、課題、地域、科学技術の4つのプロセスに分類して議論を集約していきます。地域プロセスのアジア太平洋地域に関する議論はアジア・太平洋水フォーラム（APWF、事務局＝日本水フォーラム）がとりまとめ役を担いました。アジア太平洋地域では、気候変動、食料、グリーン成長など幅広い視点から11のテーマ別セッションを展開します。

日本の関係機関では水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）が洪水リスクと水災害、ア



13日NARB
O
が参加したセ
ッション

ジア河川流域機関ネットワーク（事務局＝水資源機構ほか）が統合的水資源管理に関するセッションを主催します。4月15日には、同地域のファイナルセッションが開催され、水問題解決にむけた具体的な行動計画が発表される予定です。

JSC セッション モナコ・アルベール2世が聴講

日本サニテーションコンソーシアム（JSC）は4月13日、ヴェオリア社と共同で、テーマプロセスにおいて「リサイクルと再利用—都市のための有益な資源」を開催しました。

モナコ公国大公のアルベール2世をはじめ約100人が参加。世界各国におけるリサイクルの現状や民間からの提案など水の再生、再利用に関する認識の共有が行わる中、日本における下水処理水や汚泥の再利用などの先進的な事例紹介が注目を集めました。



アルベール二世（左）

INWEPF ワークショップ「水・食・農」水田水環境ネットの展開

アジア・モンスーン地域の17カ国8団体が構成するINWEPF（国際水田・水環境ネットワーク）が4月13日、大邱市のEXCO内でワークショップを開催しました。

2003年に日本で開催された第3回世界水フォーラムでの「水と食と農」大臣会議をきっかけに、日本の呼びかけで生まれたINWEPFは、水田の水管理を通じて、同会議で採択された3つの挑戦—「食料安全保障と貧困軽減」「持続可能な水利用」「パートナーシップ」—の実現に取り組むプラットフォームです。

“水田の水管理向上のための地域ネットワーク強化”をテーマとし、サイドイベントとして実施された今回



対象地域と分野の拡大を
提案

のワークショップでは、日本委員会事務局（農林水産省農村振興局設計課）や各WG担当者がこれまでの活動を振り返り、今後の活動を議論。連携をさらに強める方針を確認した上で、対象地域・分野の拡大なども提案されました。

NoWNET 会合 先進国間で課題共有

日本水フォーラムが事務局を務める、ノーザン・ウォーター・ネットワーク（NoWNET）。先進国間で水課題共有等を行う組織で、そのセッションが4月13日、日本パビリオンで開催されました。

北半球 先進国間の水課題と経験を共有した



水と災害ハイレベルパネル 未来の水 より良いものに

4月14日に開かれた特別セッション「水と災害に関するハイレベルパネル」に、皇太子殿下から英語のビデオメッセージが寄せられました。

皇太子殿下は国連の「水と衛生に関する諮問委員会」の名誉総裁を務め、第3回京都、第4回メキシコシティ、第5回イスタンブールと過去3度の世界水フォーラムで講演され、前回のマルセイユではビデオメッセージを寄せています。

メッセージでは、“人と水の関わり”の中で科学技術が果たしてきた役割について「過去の災害経験は、次なる災害に備えるための最善の教訓を与えてくれます。水と人との関わりについての過去の記録を丁寧にたどっていくことで、水と人とのより良い未来のための科学の発展へとつながっていくこともあるのです。」と述べられました。「これから人々の知恵と工夫、何よりも強い意志と想いが、やがて水に関するより良い科学技術を生み、より安全で豊かな『私たちの未来』へと発展していくことを確信しています」と呼びかけ、「私たちの未来のための水がより良いものであるよう、私も努力を続けていきたい」と締めくくられました。



皇太子殿下から寄せられたビデオメッセージ

水と災害に関するハイレベルパネルは、国連事務総長特使のハン・スンス元韓国首相が議長を務める「水と災害ハイレベル・パネル (HELP)」が主催しました。

専門家や閣僚レベルの政策担当者によってとりまとめられた「水と災害に関する水政策ジャーナル特別版」を発表した上で、これに基づいた世界的な課題を議論。長期的視点を持った投資戦略の重要性とともに、ハザードマップやゾーニングの形成など開発途上国に対するソフト面での支援の必要性が確認されました。

滋賀大セッション 先導する閉鎖性水域の IWRM (統合水資源管理)

閉鎖性水域における統合水資源管理のあり方について、滋賀大学リスク研究センター（久保英也センター長）の主催によるテーマセッションが4月14日に開かれました。

韓国洛東江の水質管理と水利用負担金制度、日本の琵琶湖における行政と住民参加の「ハートウエア」戦略、急激な環境悪化時に金融市場から資金を調達する「環境リスクファイナンス」についてなど、欧州やアジアの研究者に加え、井戸敏三・兵庫県知事、西嶋栄治・滋賀県副知事、嘉田由紀子・元滋賀県知事、李・慶尚北道副知事ら地方行政の首脳クラスが最新知見を発表しました。



井戸知事



嘉田前知事

地方自治体セッション 湖沼の気候変動適応策を

滋賀県の西嶋栄治副知事が4月14日の地方自治体セッションに出席し、気候変動の影響により世界中で危機に瀕する湖沼水の保全の重要性を訴えました。下排水と生態系マネジメントのセッションに、スロバキア、韓国の行政担当官らとともに登壇。地表の利用可能な水の9割が湖沼に存在することを前提に、琵琶湖の取組みを踏まえながら、地方政府や国際機関による湖沼保全に関する行



西嶋副知事によるプレゼンテーション

動の必要性を主張しました。

また、気候変動と都市化に関するセッションでは、幅広い利害関係者が一体となつての気候変動適応策が重要であるとの見方を示しました。

湖沼管理“ILRM”の概念を提唱。同じく琵琶湖を事例に、

国際湖沼環境委員会の副委員長を務める滋賀大学環境総合研究センターの中村正久特任教授が登壇し、統合

健全な水循環島へ 日本パビリオンで九州デー

日本パビリオンでは4月14日「九州デー」が開催され、国土交通省九州地方整備局をはじめ、福岡・北九州・熊本各市と大分県、九州で活躍する企業やNPO、そして九州大学がそれぞれの取組みを紹介しました。国連ハビタットのベルナード・バートウ専門官、日本水フォーラムの竹村公太郎事務局長も九州にまつわるショートプレゼンを行いました。

九州には、災害や公害、水不足といった“水の課題”を乗り越えてきた歴史があります。健全な水循環と持続的な発展の実現に向け、培ってきた叡智と技術、地域連携のあり方を世界に発信していました。



産学官が連携し九州一体で発信

都市衛生と水域の保全へ 途上国の汚水処理導入を議論

4月14日に開かれた発展途上国における集合的な汚水処理の導入と管理を焦点に議論を行うテーマセッション「都市衛生と水域の保全—先進的取組みの必要性」（主催：プレーメン海外研究開発機構など）には約80人が参加し、段階的な処理機能の向上や技術者育成など、地域ニーズを考慮した導入手法について多くの意見が交わされました。

また、パネリストの一人に国土交通省下水道部下水道企画課の若公崇敏氏も参加し、日本の下水道政策の変遷について説明しました。



若公補佐（右から二人目）による発表

NARBO セッション 水資源管理のカギは情報共有

NARBO（アジア河川流域機関ネットワーク）によるテーマセッション「IWRM（統合水資源管理）のためのナレッジベース」が4月14日に開かれました。水資源機構やアジア開発銀行などが設立したNARBOは、アジア・モンスーン地域におけるIWRM推進を図るネットワークです。

議論を通じて、これからIWRMを進めていくためのキーポイントは「水資源に関わるステークホルダーによる知識・データの共有」にあると確認されました。パネリストが紹介した情報共有の事例にはフロアから多くの質問が上がるなど、この場から先進的な取組みが広がっていく、そんな期待が高まるセッションでした。



ナレッジベースのあり方を議論

市民ネットジャパンの発信

京都に本拠地を置く一般社団法人Comaquaが中心となり「第7回世界水フォーラム市民ネットジャパン」が京都の水文化を発信しました。テーマ

セッション、市民フォーラム、韓国の市民グループとの交流、パビリオンでの展示などさまざまな活動を繰り広げました。日本パビリオンではおもてなしスペース「京の水の間」を設置し、参加者との交流を深めました。



解決に向けた強い意志と地域の連帯で、着実に前進を

アジア太平洋地域プロセスでは、3日間にわたりテーマ別の11セッションが行われ、4月15日にまとめとなる各セッションの報告とハイレベルダイアログが開催されました。水・衛生分野への法制度の整備と資金投入を図るため、政策決定権者への働きかけが一層重要であることを確認するとともに、その具体策の一つとして、2017年に第3回アジア・太平洋水サミットを開催する方針が発表されました。

ハイレベルダイアログには、日本から、同地域の民間企業を代表して水ingの水谷重夫社長が登壇し、日本が有するハード・ソフト両面の防災対策の知見共有の重要性を発信しました。



(右から) APWF 執行審議会、ウー副議長、ナラヤナン議長、ティ副議長

課題別セッションの11テーマ

水と都市	中央アジア・アラル海の危機と環境の安全保障
水とグリーン成長	北東アジア地域における越境河川の統合的生態系管理
水と食料の安全保障	激変する水文条件下での水循環
気候変動・水関連災害	日中韓協力
統合水資源管理	カリブ海と太平洋の地域間協力
農村部における水と衛生	



JWF 竹村事務局長



水ing 水谷社長

地域コミットメント ハイレベルダイアログ 登壇者

■議長 ラビ・ナラヤナン	APWF 執行審議会 議長
■共同議長 チャンファ・ウー サイモン・ティ	APWF 執行審議会 副議長 APWF 執行審議会 副議長
■パネリスト サルトン・ラヒムゾーダ ケイズル・ビン・アブドラ ウッシー・アイト ギルホン・キム 水谷 重夫 マーク・パスコ ボンセ・アーネスト・サマニエゴ マラ・サブ라마ニウム	タジキスタン共和国 エネルギー・水資源省 第一副大臣 アジア河川流域機関ネットワーク 議長 国連「水と衛生に関する諮問委員会」議長 アジア開発銀行 地域・持続的開発局アドバイザーサービス部シニアディレクター 水ing 株式会社 代表取締役社長 インターナショナル・ウォーターセンター 最高経営責任者 アジア開発銀行 ユースイニシアティブ ユースコーディネーター アルギヤ財団最高経営責任者

アジア太平洋地域 テーマ別セッションの報告者

シャバス・カーン	国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) アジア太平洋地域科学局 副ディレクター
サルマ・ザカリヤ	国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 経済担当官
ティエリ・ファコン	国際連合食糧農業機関 (FAO) アジア太平洋地域事務所 上級水管理官
ラメッシュ・アナンダ・ヴァイディア	国際総合山岳開発センター (ICIMOD) シニアアドバイザー
尾本 浩一郎	アジア河川流域機関ネットワーク (NARBO) 事務局
ヒルダ・ワイナータスプトラ	プラン・インターナショナル アジア地域事務局 地域 WASH 専門官
ヴァディム・ソコロフ	世界水パートナーシップ中央アジア・コーカサス (GWP CACENA) 地域コーディネーター
デュッコウ・コウ	韓国水フォーラム 事務局長
秋田 裕子	日中韓三国協力事務局経済部 部長
スン・キム	韓国国立土木建設研究所 / 水文学技術研究機関 上席調査研究員
ホセ・ルイス・マーティン・ボルデス	国連人間居住計画 (UNHABITAT) 世界水事業体パートナーシップ連合 プログラムオフィサー

新たなプロセス 科学技術からのアプローチ

「テーマ」「政治」「地域」に加え、今回から新設された「科学技術」プロセスでは、国際機関や学識者、企業などが連日、水問題解決に向けた科学的なアプローチについて議論しています。

4月15日に開かれたセッション「洪水予測の改善による都市部における被害軽減」には、韓国水資源学会、中央大学の山田正教授、韓国洪水統制所・河川情報センター、オランダの研究機関 Deltares、国立台湾大学、スペインの公共企業 Tragsa、テキサス A&M 大学が参加。韓国建設技術研究院をコーディネーターに、それぞれが先進的なリスクアセスメントやレーダーの活用策、雨水の統合的管理手法、降雨予測の不確実性を考慮した意思決定や計画設計などが発表されました。

科学技術プロセスでは、こうした気候変動対応や災害対策のほかにも、水の有効利用促進におけるスマー

ト管理や省エネルギー化など、最新情報の共有が進められています。

UNESCO など が同日に開催したセッション「水と廃水システムのエネルギー回収と効率」では、下水処理システムの省エネ化とエネルギー回収に関する技術について議論を展開しました。約 80 人が参加した会場では、汚水から直接エネルギーを回収する手法や藻類バイオマス、微生物電池などアメリカや欧州など先進国を中心に研究や導入が進む最新の事例が紹介されるなど、下水道のポテンシャルの高さに注目が集まりました。



洪水予測に関する
知見を共有

第6日（4月17日） 大邱・慶尚北道コミットメント採択し閉幕

ネパールの ENPHO に京都世界水大賞を贈呈

草の根レベルで飲み水や衛生環境の改善に尽力する団体を称える賞である「京都世界水大賞」にネパールの ENPHO（Environment and Public Health Organization）が、37 カ国 110 の応募団体の中から選ばれました。

4月17日の第7回世界水フォーラムの閉会式の中で行われた授賞式は、同賞の主催者である日本水フォーラムの進行により執り行われました。授賞式では、ENPHO 代表のスマン・クマール・シャクヤ氏（Dr. Suman Kumar Shakyu）に、同賞の協賛団体機関の代表として登壇した島津製作所の中本晃社長から大賞賞金 200 万円が手渡されました。

ENPHO は、環境に配慮した社会の創造をビジョン



島津製作所・中本社長（左から二人目）が賞金贈呈

に掲げ、1990 年に設立。環境と公衆衛生の分野において適正な技術の開発と促進を目指した活動を展開し、政府認定の研究所を有し、エコサントイレや雨水貯留タンク、バイオサンドフィルターなどの技術普及促進を行っています。

次回は 2018 年ブラジル・ブラジリアで開催

"Water for Our Future" のスローガンのもと、170 の国と地域から約 4 万人が参加した第 7 回世界水フォーラムは 4 月 17 日、6 日間のプログラムを全て終え、閉幕しました。

同フォーラムで発表されたコミットメントの実行をモニタリングする枠組みとして、大邱広域市―慶尚北道実行コミットメント（DGIC）が多数の関係者により署名され、実行を確保し、ポスト国連ミレニアム開発目標（MDGs）へ水分野の関与を強力に推進していくことなど 5 つの行動指針が示されました。

次回の世界水フォーラムは平成 30 年（2018 年）にブラジルで開催されます。



リ・ジョンム第7回世界水フォーラム韓国国内委員会議長（左）とベネディト・ブラガ WWC 会長（右）

視点 第7回世界水フォーラムの成果とこれから

急速に進む都市化と気候変動によりもたらされる水の変化とこれに伴う危機に直面している現在、安全と持続性に配慮した強靱なシステムの構築と水環境汚染を招かない対策の実行が急務であり、その際に不可欠な視点が長期的な投資の効率を高めることです。

第7回世界水フォーラムでは、主要ターゲットとなるSDGsの策定、COP21へのアプローチに向けて、投資の必要性を政治意思に入れ込むこと、そして長期的視点に立った効率的な投資

を図ること、これらの視点に立った包括的アプローチの必要性が確認されました。

長年日本が提唱してきた防災の主流化、予防保全という考え方が、各宣言に盛り込まれていることに、注目したいところです。

十分な水の確保と安全な水の供給、衛生へのアクセス、そして水災害に対する事前対策そのものが持続可能な開発に資するという認識を国際的に共有していくことが一層求められると言えるでしょう。

スマート技術で“私たちの水”へ

科学技術プロセス（STP）のクロージングセッションが4月17日に開かれ、議論してきた五つの論点——効率的な水のマネジメント、上下水道システムからの資源回収、水と自然災害、水のためのスマートテクノロジー、水に関する生態系サービスの理解と管理——がそれぞれ取りまとめられました。

このうち「水のためのスマートテクノロジー」では、効率性向上とコスト削減のため、安定・安全な水供給のため、そしてすべての人に平等な“私たちの水”であるために、スマートテクノロジーが必要だと結論付けました。

「水と自然災害」では、リモートセンシングと地理情報システムの改善を進めていく、との報告がありました。

科学技術プロセスクロージング



予測・分析・管理の活用に焦点

全体を通じて、気候変動や災害など地球環境の変化への対応、また水が生み出される地球環境の保全を目的とした、予測や分析、管理におけるスマートテクノロジーの活用に大きな焦点が当てられたプロセスでした。これをどのように実装し、全世界的な問題解決につなげていくかが今後の重要な論点になります。

水災害の防災・減災へロードマップ案を提示

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICCHARM）などは4月17日、水災害に関する7つのセッションを統合したセッション「変化への対応：防災、減災に向けたリスクと不確実性のモニタリング」を開催し、各国の国際機関や学識者らが各セッションの成果を基に今後の取組み目標などを示した「実行ロードマップ（案）」について議論を行いました。案では「リスクマネジメントに向けたガバナンスの強化」「リスク低減にむけた投資」など4項目を目標に、各関係者の取組みを定期的に集約し情報共有を行うことなどが盛り込まれています。なお、同プロセスの意見を踏まえた最終的なロードマップの公表は5月中頃を予定しています。



ICCHARM がセッションを主催

名古屋発 ものづくりと水

名古屋に本拠地を置く水のいのちものづくり中部フォーラム・名古屋環未来研究所などの発信が注目を集めました。現地ニ

ズに応じた低価格でシンプルな技術の積極的な導入を提唱。展示ブース外でもサイドイベントを主催し、開発途上国のニーズに即したものづくりの気風を発信しました。



解説

第7回世界水フォーラムを終えて 私たちの水のこれから

気候変動と水問題 リスクの視点

第7回世界水フォーラムの議論の中心となったキーワードは気候変動です。気候変動の影響は、水の姿として現れます。豪雨、海面上昇、渇水、水資源の偏在、生態系の変化、衛生状態の悪化、水環境の変化など、その影響は地球上の全ての営みに影響を与えます。気候変動と水問題は、今後の地球上のリスクとして最も重視すべき事象として認識すべきでしょう。

気候変動がもたらす水リスクを低減していくためには、適応策と、適応を可能にする前提となる緩和策の推進が不可欠です。

緩和策として重視すべきは、水インフラとエネルギーの視点です。安全な水が安定的に利用でき、使った水を衛生的に処理するためには多くのエネルギーを消費します。水供給を例にすれば、水源から末端のユーザーまで、限られた水資源を有効に利用し、かつ、エネルギー効率の高いシステム作りが持続可能なインフラを構築していく上で一

層重要となります。加えて、まちづくりや効率的な土地利用と一体となった基礎インフラという視点が重要です。

今年12月には、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)がパリで開催されます。議論の焦点となる温室効果ガス排出量削減の視点では、都市をコントロールする基礎インフラとして水問題に目を向け、排出量の大きな割合を占める産業系、運輸系等の要因に対しても、水が都市開発の重要な要素であるとの立場から積極的に関与していくことが求められます。

適応策の前提として最も重要になるのが水に対する投資喚起です。世界が最も重視すべきリスクの一つとして水問題を各国・各地域の政治意思に入れ込むことが第一の課題です。そして適応策のあり方に予防保全の考えが示されたことも大きな一歩です。急速に進む都市化と気候変動によりもたらされる水の変化と危機に対し、安全と持続性に配慮した強靱なシステムを構築すること、水環境汚染を招かない対策の実行が長期的な投資効率を高めるために不可欠な視点です。この点において、日本が提唱し、3月の国連防災世界会議の成果としても強調された防災の主流化、予防保全という考え方が、閣僚宣言をはじめとする今回の世界水フォーラムの各宣言に盛り込まれたことは大きな成果と言えます。

ホスト国・韓国 水の世界戦略

第7回世界水フォーラムのホスト国・韓国は、水を基軸に、国内外への発信を集中的に実施しました。

韓国の水行政は国土交通部、環境部、農林畜産食品部、行政自治部、産業通商資源部が主に所管し、水資源管理を執り行っています。大きな特長となるのが、これらの行政機関の下に置かれる公的企業の存在です。国土交通部はK-water、環境部はKECO、農林畜産食品部はKRC、産業通商資源部はKEPCOやKHNPなどの企業を傘下に置いています(名称はいずれも略称)。これらの企業は、専門的な知見を有する人材を配置し地方政府とも連携しながら政府の意思決定や政策の執行に影響力を有しています。世界水フォーラムに併設された展示会では、これらの企業がブースを出展し、同国内の取り組みを発信し、プロジェクトや技術開発に対する影響力の大きさを示していました。

水部門ではK-water(Korea Water Resources Corporation)の存在が際立ちます。ダム、河川、水道、海域の各分野に

対し、経営、防災、技術、海外ビジネス等の目的別に組織を形成し幅広い施策を展開しています。国の政策と事業戦略の構築と実行が一体となった取り組みが韓国の大きな特徴です。

今回のフォーラムでは、韓国はまさに国を挙げた取り組みを示しました。開会式で挨拶した朴槿恵大統領は、これまでの世界水フォーラム開催国・7カ国による新たな枠組み"World Water Partnership"構想を提案。また、K-waterが事務局をつとめるAWHoT(Asian Water High Level Round Table)を"Asia Water Council"に名称を冠して、アジアの水問題を主導する意欲を全面的に示したほか、K-waterは会期中に"World Water Business Partnership"の立ち上げを宣言しました。アジア地域の水インフラプロジェクトの展開等を柱に世界各国の企業や機関と技術協力等の連携を進める考えを示し、オランダの研究機関Deltaresと連携協定を締結しました。

また、フォーラムの議論に「科学技術プロセス」が新設されたことも韓国の強い意向が反映された結果です。

水問題から国際的なプレゼンスを向上させ、急速に拡大が進むアジアのインフラ市場のイニシアチブを握っているという意思が明確に感じられました。

SDGsの論点 モニタリングが鍵

国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の後継を担う持続可能な開発目標 (SDGs) が、今年 9 月の国連総会でいよいよ決定される予定です。2030 年を目途に国際社会のあり方を示す重要な目標が示されます。

第 7 回世界水フォーラムでは、SDGs の策定に向けた水分野からのアプローチが積極的に図られました。

MDGs では、「安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する」ことがベンチマークとして示され、世界各国で取り組みが推進されてきました。安全な飲料水へのアクセスについては既に目標を達成し 1990 年から 2014 年までに 23 億人が安全な飲料水を得られるという飛躍的な成果を上げています。一方、衛生設備の利用については、未達成目標となる可能性が非常に高いです。世界では約 10 億人の人々が未だに屋外排泄を行っているのが実態です。トイレの未整備は、コミュニティの衛生環境や飲料水源の水質悪化、疫病の感染を招くことに加え、女性の性犯罪被害の危険性を高めるなど、多面的な影響から改善が求められているにも関わらず、安全な水へのアクセスのように、経済成長や日々の暮らしの利便性に直接結びつくことが明確に認識されていないため、投資への理解が進んでいません。

SDGs において水・衛生問題解決の位置づけは一層重要性が高まることが予想されます。SDGs オープン・ワーキング・

グループにおいて示された目標案には「すべての人への持続可能な水源と水と衛生の確保」が明示されました。

基本的なニーズとして水・衛生インフラのさらなる普及を図るとともに、安全な水利用を一層持続的なものにしていくためのアプローチが焦点の一つとなります。

今回の世界水フォーラムでは、MDGs の継続課題となる安全な水と衛生施設の普及という視点では、アフリカへのアプローチがこれまで以上に議論されました。さらに、SDGs 策定に向けた、普及とサービスレベルの向上・持続を果たす上でキーワードとなったのは「モニタリング」です。未普及地域の改善やサービスレベルの向上に対して指標を用いて継続的に改善プログラムの進捗を管理しつづけること、健全な水循環を図るために定量的なアプローチを図ることなどその意義は多様です。

そして、SDGs に関連し、水単独ではなく水と他分野との横断的なアプローチと相乗効果、そして目標達成との相反事象について積極的な議論が行われたことも特徴の一つです。水とエネルギー、水と都市、水と食料、水と経済、水と文化——あらゆる分野に対する水からの解決策とともに、グリーン成長に関する議論が活発に行われ、水の経済的価値や開発と平行した生態系サービスの保護に脚光が集まりました。

持続可能な開発に水が重要な要素であるという認識の共有と行動が一層大切であることがフォーラムを通じて確認されました。

世界水フォーラムにおいても "Action Monitoring System" の WEB サイトを設置し、次回ブラジルの世界水フォーラムまで、16 テーマに関する行動のモニタリングを開始しています。

これからの日本 水問題解決の針路

第 7 回世界水フォーラムには、太田昭宏国土交通大臣兼水循環政策担当大臣が出席しました。水循環政策担当大臣としての水分野の大規模国際会議の出席は初めてです。

水循環基本法が昨年制定され、水循環政策担当大臣が日本に誕生したことは、水政策の大きな一歩です。

同時開催の展示会も同様です。過去の展示会では多くの先進国が「水」を一元的に展示する中、日本は行政間の垣根、産官学の垣根を取り払うことはできず、日本の「水」の一体感を醸成することに苦慮してきました。今回の展示会の日本パビリオンは "Water Cycle" を全面に打ち出し、レイアウトは仕切りを取り払い、全ての参加者が一体となったオープン形式を採用することができました。水循環政策担当大臣の創設、日本の水の一体感の演出、いずれも長い歳月を経て多くの人の尽力のもとで実現された成果です。日本の水政策は着実に歩みを進めてきました。

しかし、世界の変化はそれを上回るスピードで加速しています。水問題は変化の中心に在ることを一層認識し、課題にアプローチしていくことが求められます。今回のフォーラムのスローガンである "Water for Our future" が示す通り、水問題は日本の未来、私たちの未来にも大きく関わるものであるとの認識共有が一層問われてくるでしょう。

日本は、水・衛生分野の支援において最大のドナー国であるとともに、国際的な水問題の解決において最重要地域

の一つであるアジア太平洋地域の課題の解決のため、第 3 回世界水フォーラムの開催や第 1 回アジア・太平洋水サミットの開催などアジアの水問題を主導してきました。

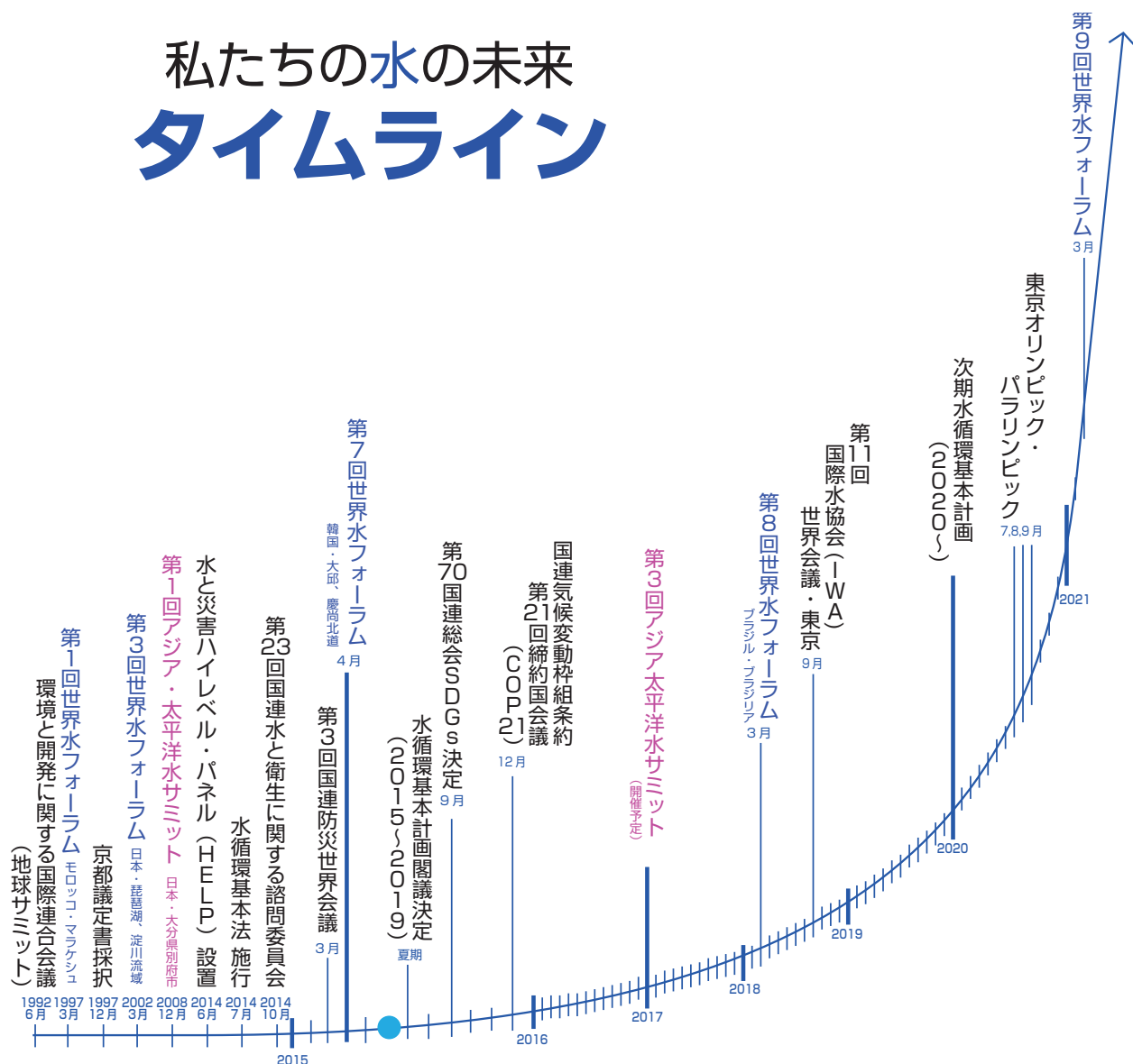
アジア太平洋地域の水インフラを取り巻く環境は、第 7 回世界水フォーラムの開催国・韓国の動向、そしてアジアインフラ投資銀行の創設の動きに対する国際的な関心の高さからも明らかなように、国際社会に大きなインパクトを与える動向として注目を集めます。

水に対する世界の関心が一層高まる中、改めてわが国の世界の水問題に対するスタンスが注目されています。

今回の世界水フォーラム開催は、奇しくも、国連設立 70 周年の節目に当たり、ポスト MDGs への橋渡しの年でもありました。水と衛生は、今後も引き続き重要な論点であり続けることに、疑問の余地はありません。一方、気候変動の様相はますます激化し、日常生活にも明らかな変化を様々にもたらしてきているため、地球規模でのハイレベルなコミットメントと実際の解決がより深刻に求められています。その中で、世界の潮流として、今後は、水のファクターが、あらゆる観点やすべての局面において、一層フォーカスされていくことになるでしょう。

世界に誇る文化と技術を有する日本は、これからどのような戦略で、どのような貢献、情報発信を、社会・世界に対しておこなっていくのでしょうか。日本国内のみならず、水関係者、水行動をおこなう方々など、多くの関心と期待が寄せられています。水課題の解決に向けた取り組みのさなかには、誤解や葛藤、競合も盲点もあるでしょう。今こそ改めて、政産官学民が力を合わせ、新たな地平を目指してリスタートすべき時なのではないでしょうか。

私たちの水の未来 タイムライン



発行 特定非営利活動法人 日本水フォーラム

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 5-4 アライズ第2ビル6階

TEL : 03-5645-8040 FAX : 03-5645-8041

URL : <http://www.waterforum.jp/>

編集協力 株式会社 日本水道新聞社

〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-8-9

TEL : 03-3264-6721 FAX : 03-3264-6725

URL : <http://www.suido-gesuido.co.jp/>